

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週は鹿児島に伺いましたが、「せごどん」で盛り上がっている中、「イプシロン」の打ち上げも見られ、綺麗な光と煙の後、ロケット雲を見ることが出来ました。楽しい鹿児島訪問でした。

「天の原 ふりさけ見れば 春日なる 三笠の山に 出でし月かも」
安倍仲麻呂

ご存知、百人一首の歌です。
この三笠山は奈良にある「若草山」の別名であり、若草山は毎年1月に、「お山焼き」が行われます。
一月の風物詩ですね。

【今週のチェック・ワード】

【日韓関係について】

本日は、読者の方々に異論があることを承知の上で、日韓関係に対する私の見方を書いてみたいと思います。

あくまでも私見です。

現在の日韓関係を考えると、歴史問題、靖国神社問題、教科書問題など、上げればきりが無いほどの懸案を抱えており、その二国間関係は全くと言って良いほど、改善されていきません。

もちろん、民間企業同士、民間団体同士、そして、個人間で、「互いを尊重、尊敬しつつ、前向きに友好関係を構築している、構築しようとしている。」という事実があることを私は否定しませんし、こうした関係構築が更に広がり、

「真の日韓関係」が構築されることを望むばかりです。

私にとっては、母方の大叔父がかつて日韓経済協会の会長職に就いていたこともあり、少しでも日韓経済関係の改善に関わりたいと20代の頃から銀行業務などを通して、私なりに、

「まずは言いたいことを言い合い、ハードネゴシエーションをした上で日韓間の接点を見つける。」という形で、

「真の日韓関係」構築に努めてきたつもりですが、それから36年、日韓関係の根底は全く変化していないように感じられて仕方ありません。

そして、その原因の一つに、最近は、「慰安婦問題」

の取り扱いが挙げられるかと思えます。

この従軍慰安婦という言葉は、そもそも、日本国内で上がった言葉で、それをまた日本人弁護士も理論武装して支え、国際問題化していきましたが、今や、韓国国内にも慰安婦問題を検討する組織が結成され、私が聞くところでは、韓国国内に於ける大きな政治圧力団体ともなり、韓国政府もコントロールがしにくい団体となっているようであります。

更に、その背後には、
「日韓関係の改善を望まぬ勢力」
の影も見え隠れし、事態は、
「改善どころか、むしろ悪化に向かっている。」
と私は感じています。

こうした中、2015年末、日韓政府間で電撃合意した慰安婦問題解決の声明が、当時の朴大統領の弾劾、失職によって大統領職を引き継いだ文大統領によって、今般、事実上、いとも簡単に破棄されました。

ここで、その事実に関する報道を韓国のトップ紙である朝鮮日報の報道を追いながら見てみましょう。

「文在寅大統領は、従軍慰安婦被害者の女性8人を大統領府に招待して昼食を共にした。大統領府によると、この日招待された慰安婦被害者たちが京畿道広州市内の支援施設”ナヌムの家”と大統領府を往復する際には大統領秘書室儀典車が提供されたとのこと。

大統領府の朴報道官は書面会見で“警察のエスコートの下、『国賓』移動時と同じ最高の礼遇をもって送迎した。”と述べた。

文大統領が金正淑夫人と共に大統領府本館の玄関口に立ち、到着した慰安婦被害者たちを出迎えたことも国賓待遇を連想させた。

大統領府によると、別々に移動する慰安婦被害者たちが到着するまで、文大統領は玄関口に15分間立ったまま待っていたという。

また、文大統領は入院中の慰安婦被害者キムさんを見舞い、“(慰安婦被害者の)皆さんお元気で闘っていただかなくては。”と声をかけた。

だが、その一方で“過去の政権(朴政権)が(慰安婦問題で)公式に合意したのも事実だから、両国関係の中で解決していかなければならないが、容易でない面もある。”と述べた。

文大統領は昼食会で、2015年12月に締結された慰安婦問題をめぐる韓日合意について、“真実と正義の原則に反するだけでなく、政府が慰安婦被害者たちの意見を聞かずに一方的に押し進めた、内容も手続きも間違っただけのもの。”と言った。

その上で、“大統領として、この合意は両国間の公式の合意だという事実は否定できないが、その合意で慰安婦問題が解決されたというのは受け入れられないとはっきり言う。”と強調した。

慰安婦被害者たちは慰安婦問題に対する日本の公式謝罪を取り付けるよう文大統領に要望した。」

となっています。

こうした記事を読みながら、私は考えます。
「多くの韓国国民はこうした事態、韓国政府の対応を本当に望んでいるのでしょうか？」
また、こうした韓国政府の対応を聞き、多くの日本人は、

「そうだ、文大統領の言うとおりでである。」

と考えているのでありましょうか？

私の認識は、

「多分」

ではありますが、

「答えはNo！」

であります。

日韓共に、多くの国民感覚、国民感情を軽視して、政治の世界でのディールが進められていると感じられます。

そして、それにつけても、私は伺いたいのであります、慰安婦の方々に。

「日本政府が、何をすればあなたたちは公式謝罪と認めるのですか？

それは本当に合理性のある謝罪の求め方なのですか？

あなたたちは政治利用されていらっやいませんか？」

と。

日韓関係の改善には明るい希望は見られません。

文字どおり、国民レベルで肅々と、

「ハードネゴシエーションをしながら」

良い関係を構築したい人は構築する、そして、韓国との友好関係が必要ない人は韓国を無視すればと思います。

それにしても、現状を眺めていると、日韓双方の国民の中からも、この慰安婦問題を背景にして、

「嫌日家」

「嫌韓家」

が増えていかないか心配であり、そうした人たちが増えていかないことを祈るばかりです。

今や、私も嫌韓家になりつつあるように私の心からは感じられています。

寂しい話です。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国（2018/1/15～1/22）—

[台湾]

国連の安全保障理事会の制裁決議に反し、北朝鮮船舶に公海上で石油精製品を密輸したとして、韓国政府が香港船籍のタンカーを拿捕した問題で、台湾政府・法務部は当該タンカーをチャーターした高雄市の遠洋漁業会社の男性代表と、4企業に対して金融制裁を発動した。

国際社会を意識した迅速な措置を台湾政府は取ったと言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

先般、尖閣諸島沖の日本の接続水域を中国本土海軍の潜水艦が潜没航行していたことが確認されている。

この進入した潜水艦については、日本政府は、先ずは米軍などの情報で中国本土の港を出て東シナ海に向かう動きを把握、海上自衛隊の護衛艦が宮古島付近を潜航中の中国本土海軍のものと見ら

れる潜水艦として確認、追跡を始め、更にその海自の護衛艦も接続水域に入ったことで、洋上にいた中国本土軍艦が海自の護衛艦を追跡するという事態が発生している。

筆者は、日米防衛連携が強まる中、中国本土のこうした牽制活動は続くと考えている。

尚、日本国内では、

「海上自衛隊の注意喚起にもかかわらず進入したのは、中国本土政府の意図的な誇示が明らかにある。

作戦海域の広域化と能力を日本と米軍に見せつけるという狙いが中国本土にはある。」との見方が出ていることを付記しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 香港情勢について
2. ミャンマー情勢について
3. インド洋情勢について
4. 米中関係について
5. 台湾海峡情勢について
6. 台湾、選挙スケジュールについて
7. 中国本土、2017年の経済成長率について
8. 日豪関係について

—今週のニュース—

1. 香港情勢について

2014年の香港特別行政区政府内で起きた民主化デモである「雨傘運動」に参加した若者らでつくる政党「香港衆志」の常務委員であり、香港の大学4年生である周庭氏は、本年3月11日に予定されている香港立法会（議会）の補欠選挙に立候補すると正式に表明した。

こうした動きを見るにつけても、香港域内には、

「中国本土化」

に対する不満や警戒感が市民の間に残っていると見ておきたい。

2. ミャンマー情勢について

日本は、歴史的に見ると、ビルマ、そしてミャンマーとの関係は比較的深い。

日米関係が強く、その米国がしばらくの間、ミャンマーの軍事政権に対して制裁を続けたことから、日本もこれに同調、この間に日本との関係は冷え、一方でそのミャンマーには中国本土勢力がかなり食い込んだと見られるが、筆者の見るところ、ミャンマーの日本に対する信頼はまだ厚いと思われる。

こうした中、ミャンマー訪問中の日本の河野外相は、少数民族でイスラム教徒・ロヒンギャが多く住む西部ラカイン州を視察、その上で、治安部隊による掃討作戦が始まってから、焼き討ちされた村々の再建の為に、日本政府としても、

「ミャンマー政府にしっかり寄り添って支え、どうやって難民に村に戻ってもらうか、不安なく普通に住める状況をつくるため、しっかり支援したい。」

との主旨のコメントをしている。

実効性のある、そして、日本の良さを改めて、ミャンマー、そして国際社会全体にきちんと伝え

ていけるような外交政策を引き続き展開してもらいたい。

3. インド洋情勢について

インドを取り囲む周辺のタイ、バングラデシュ、そしてパキスタンと言った国々では、近年、中国本土から潜水艦をはじめとする防衛関連品を買う動きが広がっている。

また、昨年8月にはアフリカのジブチの港が中国本土に租借され、中国本土海軍も利用していると見られている。

こうしたことから、インドや米国海軍の影響下にあったインド洋の軍事バランスの変化が早まるとの見方も最近では出ている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 米中関係について

中国本土の習近平国家主席と米国のトランプ大統領が電話会談を行った。

この中で習国家主席は、朝鮮半島情勢に関して、

「前向きな変化が出ている。」

と述べ、韓国と北朝鮮の対話が進んでいることを評価した上で、

「各国が共に努力して緊張緩和の流れを継続し、対話再開のための環境を作り出さなければならぬ。」

と持論を展開した。

これに対して、トランプ大統領は、

「中国本土の重要な役割を重視している。」

と述べ、改めて、中国本土に対して、北朝鮮の非核化に向けた一層の影響力行使を求めている。

また、対中貿易赤字を問題視するトランプ大統領は、

「米中両国間の経済貿易問題の解決も必要である。」

と要求、これに対して習国家主席は、

「双方が建設的な方法で市場の開放を通じて問題を適切に解決すべきである。」

と回答し、微妙な駆け引きを米中双方のトップは行っている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 台湾海峡情勢について

台湾政府・国防部は、中国本土の空母「遼寧」の艦隊が台湾の防空識別圏（ADIZ）の南西に進入、台湾海峡の中間線の西側を航行して北上したと発表している。

中国本土海軍の影響力は台湾にも及び始めており、台湾にも警戒感が出ている点を留意しておきたい。

6. 台湾、選挙スケジュールについて

台湾の中央選挙委員会は、2018年の統一地方選挙の日程を8月16日告示、11月24日投開票と決めたと発表している。

これにより、行政院（内閣）直轄市6市の市長を含めた22県市の首長や議員などが一斉に選ばれることとなる。

今年の地方選は、蔡政権以降初めての大型選挙で、台湾市民が政権運営に対して如何なる評価を

下すか注目される。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土、2017年の経済成長率について

中国本土政府・国家統計局が発表した2017年の中国本土の国内総生産（GDP）成長率（速報値）は、物価上昇分を除いた実質で6.9%になっている。

これは、2010年以来、7年ぶりに前年の成長率を超えたこととなっている。

また、2018年の経済成長は2017年よりも鈍化すると見られているが、6%を超える成長を記録することは間違いないと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 日豪関係について

筆者は、相対比較をしてみると、オーストラリアは、日本よりも中国本土に近い外交姿勢を持っていると見てきた。

しかし、最近の中国本土の軍事的プレゼンスが高まり、東シナ海、南シナ海のみならず、インド洋でも中国本土のプレゼンスが高まる中、英米の意向などもあり、日豪連携を強化しつつあるのではないかと見ている。

そして、こうした中、日本の安倍首相は、来日した豪州のターンブル首相との間で、日豪共同軍事訓練を初めて日本で実施する予定で、日豪の防衛協力の強化をアピールしている。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国（2018/1/15～1/22）—

韓国は、外需、就中、輸出依存型の国家であることは否めない。

こうした中、今年は、

「ウォン高・高金利・原油価格上昇」

という「新3高現象」に見舞われるという懸念が韓国の輸出産業界には広がっている。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部は、

「主要業種の輸出点検会議」

を開催し、前年対比4%以上の輸出増を達成する為、今年上半期に輸出総力体制で臨みたいとしている。

昨年の韓国の輸出は2016年に比べ15.8%増の5,739億米ドルを記録した。

しかし、今年は前述した「新3高現象」だけでなく、保護貿易主義を強調する米国のトランプ大統領による通商圧力や、まだ完全には終わっていないと見られる中国本土の「高度防衛ミサイル（THAAD）報復」など国外の変数により、韓国の輸出が急激に鈍化をする可能性もあると見られている。

また、半導体・石油化学・一般機械・コンピューターなどの品目が輸出をけん引するものと期待しているが、韓国の輸出が半導体に過度に依存しているのは依然として弱点であるとの指摘もあり、交易国の多角化と共に輸出品目の多角化の必要性が改めて出ており、そうしたことを、韓国政府が主導出来るか否かがポイントとなる。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 外貨預金残高について
2. ICT輸出について
3. 自動車業界動向について
4. 北朝鮮問題に対する国際社会の反応について
5. 経済成長見通しについて
6. 政策金利について

—今週のニュース—

1. 外貨預金残高について

中央銀行である韓国銀行が発表した資料によると、国内居住者の外貨預金残高は2017年12月末現在830億3,000万米ドルとなり、1カ月前より26億2,000万ドル増加し、過去最高を更新したとなっている。

最近のウォン高を受け、企業が為替差損を嫌って輸出で得た米ドルを売らずに銀行に預けているため、外貨預金額が増加していると思われる。

今後の動向をフォローしたい。

2. ICT輸出について

韓国政府・科学技術情報通信部と産業通商資源部は、昨年、2017年の情報通信技術（ICT）分野の輸出額が過去最高の1,976億米ドルとなったと発表している。

前年対比21.6%増と、2010年以来7年ぶりの2桁増となっている。

品目別の輸出額は半導体が前年対比60.2%増の996億8,000万米ドルと、単一品目で唯一、年間900億米ドルを上回っている。

今年の動向をフォローしたい。

3. 自動車業界動向について

昨年の韓国の自動車産業は、米国の最新鋭地上配備型迎撃システムである「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備に反発する中国本土の報復措置や労使対立などの問題に直面し、国内生産と販売、輸出がいずれも振るわなかったと見られている。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部が発表した暫定集計を見ると、昨年の自動車の国内生産台数は411万5,000台で前年対比2.7%減少している。

また、国内販売台数（輸入車含む）は同1.8%減の179万3,000台、輸出は同3.5%減の252万9,000台となっている。

韓国の主要産業である自動車業界の動向であるだけに引き続き、本年の動向も注視したい。

4. 北朝鮮問題に対する国際社会の反応について

北朝鮮の核・ミサイル問題について、朝鮮戦争で国連軍に部隊を派遣した国や日本など20か国が協議する外相会合がバンクーバーで開催された。

この会合を共同開催した米国とカナダは、対話攻勢で国際社会の分断を凶ろうとしていると思われる北朝鮮に圧力をかけ続け、非核化のための交渉に追い込む方針を盛り込んだ議長声明を発表している。

また、米国は、この段階に於いても軍事攻撃の可能性を完全には否定してはおらず、また、北朝鮮問題の国際協調をロシアが乱しているのではないかとの見方も示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 経済成長見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、金融通貨委員会後に金融政策の基本姿勢を発表した上で、「韓国の国内経済は今年も3%水準の成長傾向を示す。」との見方を示している。

これにより韓国銀行は、今年の成長率見通しを当初の2.9%から上方修正し、昨年に続き2年連続での3%台の成長を予想したこととなる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 政策金利について

中央銀行である韓国銀行は、定例の金融通貨委員会を開催し、政策金利を年1.50%で据え置くということを決定した。

韓国銀行は昨年11月30日に開いた前回の委員会で政策金利を0.25%引き上げている。

そして、これにより、利上げに踏み切り金融政策の方向を転換しているが、今回は、前回の利上げによる韓国経済への影響などを見極める考えを韓国銀行が持っていると思われる。

尚、今回の据え置きは金融市場の予想通りであり、市場への影響は限定的であると見られている。

【トピックス】

宇宙や地底と共に、まだ、この地球の表面にも未開の地域があるのではないかといつも私は考えています。

そして、そうした視点から、地球を巡ってもいます。

そんな中、私も比較的多くの世界の地域を訪問していますが、南半球の国はあまり訪問していません。

それでも、オーストラリアやブラジル、アルゼンチン、インドネシアなどは訪問しました。

しかし、南半球の極地となる南極には足を踏み入れたことはありません。

そして、その未開の地・南極に関しては、ノルウエーのアムンゼン、イギリスのスコット大佐、秋田県出身の白瀬中尉などが南極探検を行った時代からまだ100年少ししか経っていません。

即ち、アムンゼンの南極点訪問は1911年でありますから、今年でまだ107年、南極には、謎がたくさん隠されているように思われます。

日本からは、既に何回もの南極越冬隊も派遣され、南極の神秘の謎を解こうと、日本の有識者も南極に関する研究を重ねていますが、極地の資源、気候の変化など、まだまだ研究が足りないと感じます。

こうした中で、南極大陸を訪問された方の印象に残るところとして、

「マクマードドライバレー」

をあげる方がいるようです。

南極は大陸があり、土地がない氷だけの北極とは異なります。

そして、このマクマードドライバレーは、陸地となる氷河谷群の中にあります。

詳細に眺めてみましょう。

マクマードドライバレーは、南極・ロス海のマクマード湾西側のヴィクトリアランドにある一連の氷河谷群に位置します。

ここは、極端に湿度が低く、雪や氷が見られない地域であることから、マクマードオアシス、ドライバレーとも言われており、その姿は、

「火星」

に似ているとも言われています。

また、地質学的に興味深いとされる氷河底湖のヴィーダ湖や南極最長の河川であるオニキス川などがこの地域に存在しており、前述した英国のスコット大佐率いるディスカバリー探検隊によって発見されています。

そして、1963年、このドライバレーにあるドンファン池を調査した日本隊は、池の中に白色針状結晶が析出しているのを発見、この結晶を持ち帰り、分析した結果、塩化カルシウム六水塩であると発表しました。

そして、これは天然に産する鉱物として南極大陸内での初めての発見で、「南極石」と命名されました。

このように、宇宙、地底などとともに、まだ、未知の魅力を持つ南極には様々な研究が進められていくと思います。

私も南極にも関心を持ち、ビジネスチャンスを感じながら、生きていきたいと思っています。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

先日、かつての銀行の仲間たちと新年会をしました。

皆さんがしばしば行く「串焼き屋」さんに行き、新年早々、様々な話で盛り上がり、楽しい会でしたが、今回はカウンター席での会食となりました。

そのカウンター席から見ていると、目の前で串を焼く、どう見ても20代前半の、

「一心太助」

のような粋のいい若者がはつらつとして、串を焼いている姿が私たちの目に飛び込んできます。

我々は、約3時間ほど、串焼きを肴に話に花を咲かせましたが、その3時間、彼は生き生きと、串を焼き続けるのであります。

串を丁寧に並べ、丁寧に塩を振りかけたり、醤油を塗りながら、また、炭火を足したり、避けたりしながら、上手に火の調節をし、肉の端が少しでも焦げると、ハサミでその部分を丁寧に、しっかりと落とし、

「最高の状態」

で串を焼き、お客さんにそれを出しているのです。

そしてまた、特にカウンターの客には神経を使っているようで、話し込み、串を食べるスピードが遅い人にはゆっくりと、私のように一気に食べてしまう人には早めに串を焼き、その、

「最高の状態」

で串を出すように調整しており、そして、お客さんが何か声を掛けると笑顔で気持ちよく答えるのです。

しかし、そこには、

「私は一生懸命にやっています。」

と言った感じは全くなく、

「ごくごく自然体」

でこうしたことをしていました。

実に気持ちがいい！！

心のこもった美味しい串焼きを肴に新年会は盛り上がりました。

今年も良い年になりそうです。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Japan's Basic Energy Plan=日本のエネルギー基本計画

日本のエネルギー基本計画は三年ごとに見直し、検討を行うことになっています。

2011年の東北大震災が発生した後も、

「原子力は重要なベースロード電源」

として認識され、環境政策とも整合しているとされています。

基本計画の中の、

「安定供給」

「経済効率性の向上」

「環境への適合」

に合致しているとされ、原子力発電は日本のエネルギー基本計画の根幹に置かれています。

Japan's Basic Energy Plan=日本のエネルギー基本計画

Japan's Basic Energy Plan is prescribed to be reviewed every three years.

Even though after the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, Nuclear Power is defined as the "important base-load power source" and it is consistent with the environment policy, too.

And it meets three basic policy principles of:

"Stable Supply"

"Improved Economic Efficiency"

"Adaptability to the environment"

And Nuclear power is still recognized as the important base-load power source.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1,064.96 (前週対比-2.89)

台湾：1米ドル／29.34ニュー台湾ドル (前週対比+0.28)

日本：1米ドル／110.63円 (前週対比+0.49)

中国本土：1米ドル／6.3980人民元 (前週対+0.0616)

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 520.26（前週対比+23.84）

台湾（台北加権指数）：11, 150.85（前週対比+266.89）

日本（日経平均指数）：23, 808.06（前週対比+154.24）

中国本土（上海B）：3, 487.864（前週対比+58.923）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光